

日本経営学説研究

— 規範学説の解明 —

表 富 吉

本稿は、筆者がこれまで学説研究として理論的検討と批判的吟味を行なってきた、日本経営学説の解明作業を総括しなおすという目的のもとに書かれている。過去に筆者は『日本の経営学』（河西，昭和52年）を上梓してある。しかし、本書はそれまでの筆者の研究成果を画する意味をもたせて刊行されたという中間報告的な学問業績の公表でしかなかった。その後、日本経営学説——とくに規範学説ともくされる諸学説——に関する筆者の研究が多少は進捗し、同書に新たに追加補充すべき諸研究の蓄積が成就しつつある状況とあいなった。したがって、今回も筆者がする日本経営学説研究としての一里塚にしかすぎない位置をえるにとどまるにせよ、再び、当方の、現在なりの研究に対する総括と、今後にもむける展望を明示するために、本稿をしたためて、筆者の学説研究における企画を、以下に新しく開陳したく考える。

本稿は、次段以降で揭示される筆者の「日本の経営学」研究プランのうち、今回の公刊部分として、第1部『学説研究』序章「学説研究の意義と役割」、第2章「日本規範学説の創始——増地庸治郎の経営学説——」を、とりあえず斯学会に問うかたちで構成されている。過去、筆者『日本の経営学』（昭和52年）に所収済みの論稿には※印をつけ、また未発表の論稿には◎印をつけて、それぞれ末尾に示しておいた。さらに今回のプランのうち研究雑誌に発表済みの論稿には△印をつけ、研究プランのつぎにつづけて、第何部第何章はどこそこに掲載されたという一覧の注記を付してある。

なかんずく、本稿は筆者の著書『日本の経営学』に対する増補改訂という仕事の準備、一環として提出されたものである。

日本経営学説研究

— 規範学説の解明 —

〔『日本の経営学』（昭和52年）の増補改訂作業として〕

目 次

第1部 『学説研究』

序 章 「学説研究の意義と役割」

— 経営学と経営学説 —

《補章》 日本経営学の学派分類◎

第1章 「日本経営学の創生」※

— 上田貞次郎の経営学説 —

- 第2章 「日本規範学説の創始」
——増地庸治郎の経営学説——
- 第3章 「経営規範と経営理論」◎
——村本福松の経営学説——
- 第4章 「存在論的経営学」◎
——池内信行の経営学説——
- 第5章 「日本経営学説の解明」※
——山本安次郎の経営学説——
- 第6章 「西田哲学と日本の経営学説」※
——山本安次郎の経営学説(統)——
- 第7章 「日本の経営『近代化』論の問題性」※
——山城 章の経営学説の一断面——
- 第8章 「経営二重構造論」△
——「藻利経営学」の一考察——
- 第9章 「経営構造類型論」※
——栗田真造の経営学説——
- 第10章 「経営共同体論の構築」◎
——高田 馨の経営学説——
- 第11章 「制度論的経営学」◎
——占部都美の経営学説——
- 第2部 『日本経営学との対話』
- 第1章 「経営学研究方法論の吟味」△
——山本安次郎『経営学研究方法論』の書評——
- 第2章 「日本経営学50年の反省」△
——山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』に関する書評的覚書——
- 第3章 「経営学と『行為的主体存在論』」△
——山本安次郎の「反論」を考える——
- 第4章 「『公社』概念と経営政策論」◎
——山本安次郎 経営学説 再論：その経営未来規範像の歴史的起源——
- 第5章 「『日本的経営論』の課題」△
——山城 章『日本的経営論』に関する批判的覚書——
- 第6章 「経営構造類型論の再検討」△
——栗田真造『経営構造の類型的研究〔新訂版〕』に関する書評的覚書——
- 第7章 「日本規範学説の特質」◎
——経営未来観：山本、山城、栗田学説の共通性について——

〔注記〕

- (1) ゴチック体の論稿は本号 札幌商科大学『論集』第26号<商経編>昭和55年3月〔公刊予定〕に掲載のものである。なお※印は『日本の経営学』所収、◎印は未発表の論稿である。△印は(2)へ。
- (2) △印をつけた論稿の初出は、以下のとおりである。
- 第1部第8章 「経営二重構造論」, 札幌商科大学10周年記念論文集『論集』第23号昭和54年2月。
- 第2部第1章 「経営学研究方法論の吟味」, 同『論集』第17号昭和51年5月。
- 第2部第2章 「日本経営学50年の反省」, 同『論集』第21号<商経編>昭和52年11月。
- 第2部第3章 「経営学と『行為的主体存在論』」, 同『論集』第25号<商経編>昭和54年10月。
- 第2部第5章 「『日本的経営論』の課題」, 同『論集』第22号<商経編>昭和53年3月。
- 第2部第6章 「経営構造類型論の再検討」, 同『論集』第26号<商経編>昭和55年3月〔本号〕。

- (3) なお、(2)の注記中の論稿の論題は、原題と若干、異なるものがあるので断っておきたい。
- (4) また、第1部の第1・5・6・7・9章および第2部の第3章では原題中になんらかの敬称がついていたが、この度の表示からは削除してある。
- (5) 最後に、本稿ではなぜ筆者が日本の規範学説を特別に問題にするのか、《規範学説》とは一体なんであるのか、という問いに直接答えていない。この論点は「日本経営学説研究」全体をとおして詮索されるべき難問でもあるので、今後の課題としておく。参考までに、拙稿「日本経営学説の究明—規範学説の吟味—」(日本経営学会編『日本経営学と日本の経営』〔経営学論集第49集〕千倉書房、昭和54年)をあげておこう。そのうち第1部には、平井泰太郎の経営学説も加えたく考えている。論題は未定。

1979.11.14

第1部 「学説研究」

序章 「学説研究の意義と役割」

— 経営学と経営学説 —

本稿は経営学の研究において経営学説に関する究明がどのような意義をもち、またその果たす役割としてどのような内実があるのかを考察の目的にする。

ところで経営学という学問において経営学説の研究というような実体を、直接内容にする著作は数多く存在する。しかしながら、それではなにゆえ経営学説を考究するのかという基本的な問題起点に対しては、正面から立ちむかって、適確な論議を加えた書物や論稿が意外と見つけにくい実状にあるのも、確かな事情といえる。極論してしまえば、おおよそ、日本の経営学は、ある意味において欧米経営学説を主内容とする研究展開そのものとして、現在まで存続、継承してきたという学問的な「遺産」と「由来」を有している。そのためか、そこでは経営学説の研究自体の意義や役割を根源的に問う姿勢・態度は稀薄であり、当初よりあまり問題にすらなりえなかった。またそれは日本経営学の歴史的伝統として明確に顕現化しており、その内に体質化した特質を根強く形成する事由となっている。日本の経営学の歴史を回顧するとき、欧米の経営学に比較して、また日本の学者が欧米学説をとりざたするときと比較して、それほど論争的でも理論対決的でもない一半の理由と事情は、そこに看取しうるといってよい。

本稿は筆者が現在まですすめてきた学説研究の展開情勢に鑑み、当然のことながら、問題の回避をしえなくなった、その学説研究の意義と役割の検討という課題を、基本的に再考するため、起こされたといつてよい。坂本藤良は、昭和34年の時点で、それより10年ほど早く前に、手ごろな経営学史を読んで経営学の全貌をつかんでいたならば、あまり研究上の回り道をしないですんだであろう、と述懐している。現在の日本における経営学教育に関していえば、入門書や総論書、原理書に相当する教程内容として、学説展開がそこで大きな比重を占めることは、故なしとしえない点といえよう。いずれにせよ、学説研究の目的は何か、その核心にせまる議論が、いまだ発見しえないままでいるのである。こうした実態は、欧米経営学説に関する豊富な研究成果の蓄積にくらべ、あまりにも貧弱な日本経営学説の解明状況²⁾に、深い根をも

つものといえる。

日本の経営学としての学説研究は、究極的に、経営学の統一的な体系構想の樹立という「問題意識」を、「経営学説」の研究上の目標にすえて、考察を押しすすめるべきものと主張する鈴木英壽の見解³⁾に、筆者は基本的に賛同しうる。しかし現状において、名実ともに日本経営学の研究方法与内容対象を全一的・統一的にとりあげ、確実な論究を実行しえている論著に、筆者は寡聞にして、めぐり会えないでいる。一部に日本的な個性豊かな経営学説の推進と展開が披露されているものの、現実遊離的・観念的な理論構築と体系内容という、その特性において、日本固有の方法と内容を有し、誇示しうるというには、なお覚束ない段階にあるというほかない。なによりも、現段階では、実質的な日本経営学説の研究成果を積み上げ、今後における質的転換の勃興を期するのみである。日本の、日本的な経営学の理論体系構想の樹立という問題意識は、日本経営学説に付された重大な責務になるものと考えられるが、現今の情勢においては、その理論的展望すらままならないというのが、正直なところなのである。

ともかくつづけて学説研究の意義と役割を考えよう。白髭 武は、企業経営を科学的に広く深く研究する場合の基本的態度は、経済的实践としての経営を、技術的経営それ自体として機能方策論的に、その主観的实践の狭い面だけで検討するのではなく、その実践のあり方を根本的に規定する企業の経済的な客観的諸条件との必然的関連において、歴史本質的に分析することである、という⁴⁾。われわれは「経営学説」の研究分析についても同様な把握、認識が要請されていると考える。すなわちそれは、現実の企業経営に対する理論的把持としての「経営学説」研究は、その主観的イデオロギー的側面、事象の問題としてだけでなく、そのおかれた時代的・歴史的な、経済的次元を基底とした客観的諸条件との対応関係において本質的な解明を施す必要があるという点である。換言するなら、研究者がつねに注意するところは、経営学の認識理論としての「経営学説」研究の統一性を達成するためには、その努力が単なる形而上学的または思弁的思考に陥らないことである。つまり、企業の史的発展の過程において展開された隣接科学の成果をささえとして統一しようと努力することのなかに法則としての客観性を見出しうるように、「経営学説」研究の理論的分析と研究展開を企図しなければなるまい⁵⁾。

また経営学説の研究は、以上の論及のなかで明瞭であるように、理論それ自体の研究であると同時に、絶えず歴史的な系統性、継続性の発展において展開される学問である性格をもつゆえ、その歴史性の位相に着眼し、「経営学説史」(「経営学史」)として表現することも妥当である。したがって三戸 公のいうように、経営学という学問の歴史はまさに経営学それ自体である⁶⁾、ともいえよう。すなわち、「経営学とはいったい如何なる学問であるか、それは何を研究対象とし、その対象にどのような方法でもって迫るか」という学問そのものの根本問題がある。この問いに対して、「それはどのような要請にもとづいて生れ来り、どのような学派を形成し発展し、現在どのような問題をはらんでいるか」を明らかにする手続、つまり学史的研究

が、それに正しい解答を与えてくれるもっとも確かな道なのである⁷⁾。経営学説の研究の伸長は、必ずや一人、一個の学説研究の域をこえて、歴史的継起性において、その理論展開がなされるよう義務づけ、要求するであろうから、必然的にそれは経営学(説)史の研究方針の採用を必要とすることになる。

三戸 公の意見に従うと、学史研究の方法は、つぎの三段階からなる。まず過去において、経営学の名においてなにがどのように研究されてきたか、その個々の学説ないし理論を知ること、つぎに個々の理論、学説がどのような要請にもとづき生まれてきたか、その理論の物的基礎を指摘し、さらにその理論が、その理論を要請し生んだ現実の基盤に、どのような作用を及ぼしたかをみること、最後に経営に関する理論それ自体の自己発展・展開の筋道を追求すること、という具合になる⁸⁾。こうした経営学(説)史研究の手続の三区区分は、雲嶋良雄のその分類方法である、文献史的方法・問題史的方法・方法史的方法に、若干の基本的な疑点の伏在はさておくとしても、一応概ね対応しているといわれるが⁹⁾、これまでの経営学説の研究は以上の三段階ないし三つの区分に対応して全体的・総合的な解明を十分に与えていなかったと判定することができよう。はじめの手続・区分はともかくとして、後の二つの手続・区分が、別個に無関係のまま独立した内容として展開をみるとき、経営学の研究内容として「経営学説」の検討は、接する者をして絶えず隔靴搔痒の感を抱かせるはめになるであろう。批判経営学の「問題史的方法」による学説批判の方法、また近代経営学の「方法史的方法」による理論展開の方法などは、そうした好例を提供してくれるといえよう。経営学説研究は、経営学そのものの基礎的研究領域において重要な地盤を形成する実体となるものゆえ、また理論、歴史、政策のすべての研究方面に重大な影響力を及ぼすものゆえ、経営学説研究の路線の明確な固定化、方法化の確保は経営学全体に非常に大きな意義をもたらすといえる。

前段で論及のあった三戸のいう学史研究の方法三段階は、簡潔に表現するならば、①学説理論への知見、②学説理論とその現実基盤との相互関連性、③学説理論自体の自己発展・展開、ということになる。日本の経営学の研究現状において、欧米学説理論に対しては、以上の三段階は別々にではあっても、ある程度まで究明が分化して高度に行なわれている。だが、日本の経営学説そのものに対する考察は、既述のように惨状ともいわねばならない水準・程度にある。今日、あちこちから「日本的経営学」の確立がいわれるときになって、日本の経営学として日本の現実の経営に直面して理論構築と内容展開をめざすべき日本の経営学説の究明がいまさらながら不調であり低迷しているのは、日本経営学にとって固有な、個性ある理論樹立と方法論的視角の設立に対しけって有利な状況とはいえないであろう。学史研究の個別的展開の積極的推進が期待されるゆえんがここにある。

日本の経営学説研究の実勢について判断を下すならばこうなる。前段でいわれた学史的研究の方法三段階の表現に依拠し、細分して考えてみよう。まず、①学説理論への知見について

は、すでに言及のように寒心に堪えない現実にある。②学説理論とその現実基盤との相互関連性に関しては、超越的で外在的な批判が一部の論者間で断片的にゆきかうだけで、慎重かつ真摯な徹底的論争や根源からの理論対決をまだ十分に体験していない状況にあって、積極的・創造的な解明が日本経営学説の圏内では満足 of いくものとして見られない段階にあるというほかない。③学説理論自体の自己発展・展開については、②に対する私の論評に関連することとして、十全な学問的交流を実施しえないままの学説理論の自己発展・展開が、いかんせん一人よがり、客観的妥当性を欠きやすくしており、また、身勝手な、その理論的特性内容を払拭しきれないでいるといっておこう。これが③の方向での日本経営学説の現段階における真実の姿であるともいっておきたい。筆者は、日本の経営学が欧米経営学説を意欲的に究明してきた過去から現在にかけてのあり方や体質に対して、そうした研究領域そのものの意義と必要性を認めるに吝かでないにせよ、それでもなお、根本的には疑念を呈する者である。日本の経営学の独自の理論構築と体系樹立にとっては、日本の現実的経営を直接的に真正面から問題にする学説理論の実質的進展があってこそ、日本の経営理論の創造を可能にするための地盤の整備と形成が、よりはかどるのではないかと考えるのである。

池内信行のいうように、経営学(経営経済学)の純化はなによりもまず、その学説史にむすびつかねばならず¹⁰⁾、逆にいえば学説史的考察を通して経営学(経営経済学)を基礎づける試み¹¹⁾が肝要であるとするならば、日本の経営学の現存在にとって、経営学説史的な諸経営理論の吟味と考察は、日本経営学の原理的一般理論の構築のために不可欠の学問的課題を賦すといつてよい。日本の経営学説史の展開において、日本の経営学者同士によるながしかの理論的対話や論争がないわけではなく、池内信行 対 馬場敬治・山本安次郎、藻利重隆 対 宮田喜代蔵・山田 保、雲嶋良雄 対 山本安次郎・占部都美、岩尾裕純 対 三戸 公などが存在するが、その経過をみるに散発的・突発的な学問上の出来事に終始し、悪くいえば龍頭蛇尾に終り、経営学の基本的認識方法や本質的課題にまで食いこむ対決が行なわれ、その研究成果の交流を円滑かつ積極的に獲得しえてきたとはいえない。まして、そうした対話や論争は論者の立場や方法のちがいを鮮明にしえたのみにとどまり、そこから創造的な経営学理論の展開のための、土台づくりの着手や契機をえたというような例や話はめったに聞いたためしがない。翻つていうなら、日本の経営学説展開の個々の担い手である諸論者の、自己の理論的孤高の保守、堅持は非論争的ないし対話・対決回避的な性格にあってこそ可能にしえていたともいえよう。根源的で徹底的な学問、学説研究が日本の経営学において必要な理由をはっきりしている。

「経営学説」「経営学(説)史」としてその名をもつ著作、あるいは、実質的に同値同等の内容をもつが同名の書名を付されていない著作が、現在の日本の経営学書のなかに、数多く公刊されている。しかし、経営学(説)史研究のなんたるかを本質的に考究し、検討を加えよう

と努力している著作は皆無に近い状態にあるといえる。その多くは、直ちに、いきなり経営学説の内容研究に入り、その根本的な学説研究の意義や役割を詮索し、方法的な関心をもって考究しようとする態度が活発とはいえない事態にある。

経営学説史の研究を未来志向的な態度と称して展開しようとした雲嶋良雄の模索が、方法論的な面¹²⁾だけでなく、内容構成の理論的一貫性という観点においても、重大な論難を論者から提起され、雲嶋自身にそれを甘受せざるをえない¹³⁾といわしめた原因は、雲嶋一人になる責任とはいえないはずである。雲嶋の経営学説史研究方法は他著からの安直な消化不良の転用であり、内容の構成では米・英・独・仏の経営学説の雑炊的研究でしかなく、方法と内容の双方にわたる総合的論評としては、日本の経営学の無色透明的・分裂的性格の露見を指摘せざるをえない。マルクス主義的な立場に立つ場合が多いとされる「批判経営学」のうちの「個別資本説」の方法論的視角は、経営学の原理論・一般理論の見地形成に全力を注入しつつあるが、いまなお日本的な経営学としての独特の内容整理を完遂しうる局面まで精力をそそぐ余裕はない状態にある。むしろ、その個別資本説の展開それ自体は強烈に日本的な性格を具有する独自の理論といってよい要因を多分に包している。

ともかく日本の経営学は自らがもつ経営学説への研究沈潜と、その学説史的研究の展開を前提に、独自の方法論的立脚視座をきたえ、出していかねばならないのである。そのためには、まず第一に各個の経営学説に関する解明そのものが要求されるであろうし、つづいてつぎに経営学説の諸主張の間における真摯なかつ透徹した学問的討論が交わされる必要がある。そのさい理論と現実との対峙を学問的緊張関係をたずさえて検討する用意も大切である。日本の経営学説と称するに少しもはばかる必要のない理論展開の隆盛を期待するには、以上の展望が実地に施行されることをまつほかあるまい。もちろん以上の見解は、そのときの、日本の経営学としての学説展開の理論的多様性、多岐性を認めたくえでの発言である。

社会学史をとりあつかう方法の分類に関する論議を借りて、経営学史の方法と読みかえ、学史研究の方法の多様性、多岐性の問題を考える一助にしてみよう¹⁴⁾。その方法をとりあえず列挙してみる。①年代誌的な学史、②人名別の学史、③学派中心の学史、④国別の学史、⑤体系中心の学史、⑥自己の方法原理中心の学史、⑦イデオロギー的立場中心の学史、等々である。いうまでもなく、こうした方法は単独で行なわれたり、また複合して行なわれたりもするものである。古林喜楽編著『日本経営学史——人と学説』（第1巻昭和46年、第2巻昭和52年）は、②の人名別の学史になろうし、筆者の『日本の経営学』（昭和52年）は③の学派中心の——1派のみだが——学史になろう。この③には、またたとえば、古川栄一・高宮晋編『現代の経営学』（現代経営学講座第1巻、昭和39年）が代表的な著作としてあげられよう。牛尾真造『経営学説史』（昭和31年）は⑦のイデオロギー的立場中心の学史といえよう。雲嶋の『経営管理の生成』（昭和39年初版）における学史的方法は⑥の自己の方法原理を中心にするものといえるかも知れない。

山本安次郎編著『経営学説』(現代経営学全集2, 昭和45年)もこの⑥に所属されよう。さらに田杉 競・鈴木英壽・山本安次郎・大島國雄『比較経営学』(経営学全書7, 昭和45年)は、④の国別の学史といえよう。もっともこの田杉らの『比較経営学』においては「比較研究」内容はまったくみられず、羊頭狗肉のきらいが少なからずある。まさに「国別学史」の書である。つぎに岩尾裕純編著『講座経営理論 I・II・III』(制度学派の経営学・科学的管理の経営学・マネジメントサイエンスの経営学, 昭和47年〔I・II〕昭和49年〔III〕)は、③の学派中心の学史であると同時に、⑤の体系中心の学史であるともいえよう。経営学研究グループ『経営学史』(昭和42年)などは、この⑤に相当しよう。佐々木吉郎『新版経営経済学の成立』(昭和30年)は①の年代誌的な学史研究の作といえる性格を強くもつものである。

以上の各著作の分類は単純化による把握である点に十分留意しておこう。とくに③学派中心の学史と⑤体系中心の学史は識別しにくい要素を内包している。上述のいずれの著作の分類づきも、主要な第一次の性格に着目した腑分けであるから、なお副次的第二次的な特徴の添加の余地をふさぐものではない。

経営学における経営学説史研究のあり方からして、しかもこれを経営学原理論展開の重要な一環として評価し位置づける理解からいって、前段での各種の著作をみて判明するように、日本の経営学説に関する研究が、現在、まともに意識化されていない現状にあるといえよう。当面する日本の経営学の重要課題は、自分の足元の問題をしっかりと見つけ、そこに存在する各種の学説を自らの研究対象として全面的・全一的に課題とすべき任務が与えられているといつてよいであろう。日本的経営学独自の理論体系や研究視座の建設が日本の経営学以外の誰にもない業であることは贅言をまたない点である。自己にしかない仕事を日本の経営学は誰に託すというのであろうか。日本の経営学は欧米経営学から、その研究内容を多様豊富に提供され、受容摂取しているが、その逆に、欧米、のみならずその他の諸国に対し、日本的経営学を研究材料として積極的に提示し、差し出しうる日はいつになるであろうか。日本の経営学が今日かかえる最大の課題がそこにある、といつてけっして大げさな言いまわしにはならないところと筆者は考えている。

注

- 1) 坂本藤良『経営学史』ダイヤモンド社, 昭和34年, まえがき, 1頁。
- 2) 日本経営学説の研究成果は、その判断の指標となりうる単行本の公刊状況において、明らかにきわめてぼしい水準にあるといつてよいだろう。今のところ、つぎの著作しかない。

古林喜楽編著『日本経営学史一人と学説』日本評論社, 昭和46年。同編『日本経営学史一人と学説』(第2巻)千倉書房, 昭和52年。裴 富吉『日本の経営学』河西, 昭和52年。角谷登志雄編『マルクス主義経営学論争』有斐閣, 昭和52年。また山本安次郎『日本経営学五十年一回顧と展望』東洋経済新報社, 昭和52年, 参考的文献としてあげられる。

なお、古林編著になる著作『日本経営学史』日本評論社刊は、のちに、同書(第1巻)として、千倉書房より再公刊されている。

- 3) 鈴木英壽『経営学説』同文館, 昭和51年, はしがき, v頁。
- 4) 白髭 武『経営学原論』実教出版, 昭和51年, 6頁。
- 5) 小高泰雄『経営学』東洋経済新報社, 昭和42年, 16頁。ここの引用叙述は, 小高の論述の意を十分く
んで, 筆者による若干の修辞上の補足を加えて書いた。
- 6)・7) 三戸 公・他5名『経営学史』世界書院, 昭和40年, 2頁。
- 8) 同書, 3-4頁。
- 9) 同書, 4-5頁。
- 10) 池内信行『経営経済学論考』東洋出版社, 昭和10年, 231頁。
- 11) 同『経営経済学史』理想社, 昭和24年, 29頁。
- 12) この点については, 斐 富吉『日本の経営学』第3章 II 山本・雲嶋両教授の論争, 43-54頁を参照
のこと。
- 13) 雲嶋良雄『経営管理学の生成』(改訂版), 同文館, 昭和41年, 26頁。
- 14) 阿閉吉男・内藤莞爾『社会学史概論』勁草書房, 昭和32年, 3-5頁。

1978. 12. 25

[補記] 本「序章」の脱稿ののち, 田中照純「経営学史の意義・対象・方法」(『立命館経営学』第18巻
第2号昭和54年7月)という, 経営学史の研究の学問的意味に関して秀でた究明を行なっている論稿に出
会うことができた。参照を乞いたい。なんのために経営学(説)史的研究をなすのか, よく考えぬかれた
主張を展開している論文である。

1979. 11. 14

第1部 「学説研究」

第2章 「日本規範学説の創始」

——増地庸治郎の経営学説——

目 次

- I はじめに
- II 日本経営学史における位置づけ
- III 収益性と経済性
- IV 検討と批判
- V む す び

I はじめに

本稿は, 日本経営学の諸学説中において, その系譜上, 確実な一潮流を形成しえていると判
断してよい「規範学派」の, 創始者的役割を遺憾なく発揮した増地庸治郎の経営学説を検討の
対象に取り上げ, 吟味を加えてみたく考える。日本経営学にどのような諸学派, 諸系譜が存在
しており, またしてきたのかという議論は本稿のよく果たしうる課題でないゆえ, ひとまず考
察の対象外としておく。ともかく筆者の当面における「日本経営学」説の究明の照準は, 日本
の規範的経営学説に定められているという点のみを言明するにとどめる。

ところで増地庸治郎の経営学説に対する考究として, すでにすぐれた論稿が多少ではあるが

公表されている現状を鑑みるに、本稿の検討があえて屋上屋を架すきらいもなくはないが、筆者の日本規範的経営学説に関する一連の討究に関連して、歴史的な日本の経営学説展開のなかで、その発生当初において総師的地位を占めている増地の所説の解明は、きわめて大切な理論的任務を提示していると解釈してよいだろう。こうした筆者の日本経営学説に対する問題意識と関心の特定化をたずさえて、本論の叙述に入ることにしよう。

II 日本経営学史における位置づけ

増地庸治郎の経営学説は、日本経営学の歴史的展開の推移を全体的に鳥瞰するとき、どのような学史的な位置づけをえるのであろうか。本節の冒頭における関心事がこの問題になる。増地に師事した学者として、そのうちの傑出した一人の弟子である古川栄一が、増地について詳しい学説的な説明叙述を与えている。これを活用しながら、以下の論述をすすめていこう。

増地は学生時代に上田貞次郎の指導を受け、リーフマン (Liefmann, R), シュモラー (Schmoller, G. v.) らの企業論に関する研究を行なった。ドイツ留学中は新興ドイツ経営経済学者の代表的学者ニックリッシュに師事し、帰国後にその成果として『経営経済学序論』(同文館, 大正15年)を公表した。この書物は同名を著作名とする日本最初のものであった¹⁾。本書は第1次大戦前の経営経済学およびそれに関して詳細な研究を行なっている²⁾。その後、増地はアメリカ経営管理論の業績をもって、その体系の肉付けを行なったのである³⁾。増地門下には、亀井辰雄、古川栄一、藻利重隆、国弘員人、山城 章、占部都美などがある⁴⁾。これらの増地門下のうち「規範学説」的な経営学上の視座を継承し、発展させている者は、藻利、山城、占部などにおいて明らかである。

上田貞次郎はわれわれが現在、当然の前提として観念し、ふまえる経営学の学問的独立性を独創的に構想していた論者である。増地庸治郎の経営学説を解明するには、この上田との学説的・系譜的な関係を十全に考慮して吟味を加える必要がある⁵⁾。増地門下の一人である古川にさらに聞いてみよう。

増地がドイツ留学以前に師事した上田貞次郎は日本経営学の創設者として不朽の学説的地位を保持する学者である⁶⁾。ところが、日本経営学のその後の主流的動向は、上田による日本独自の経営学が、増地以後、むしろドイツ経営経済学の影響のもとに経営学の独立性をめざす方向に押しすすめられてきたのであった⁷⁾。第2次大戦敗戦後における日本経営学の展開はさておき、本章の問題意識にとって重大な関心論点になるものは、日本規範学説の端緒がその経緯において生じた——上田→増地——ということがらである。上田の経営学説としての検討、評価に関しては、筆者の別著⁸⁾を参照して欲しいところと考えるが、基調として、上田の経営学展開の方向とはまったく別の次元で、増地の経営学説が「規範性」を濃密に内蔵させる形態において構築、展開された事情は、日本経営学の現在のあり方にとって意味深長なりと受けとめ

る必要がある。なぜなら、今日の日本経営学の功罪に関し、ひとつの主要な源泉を増地に遡求させて究明することが、あなたがち牽強付会な考え方とはいきれない事由があるからである。かえって、現在の日本経営学が学問としてかかえる最大の苦悩である理論的な現実への耐性のなさという問題側面について、その原罪を増地に求めてかまわないとすらいえる理由もある。

上田貞次郎においては国民経済学に対する個体経済学としての経営学の構想を包していたことが重視されなければならない⁹⁾。上田は企業の底にある経営を斯学の中心概念にすえ、その研究は営利概念から解放されるという志向をもち、「経済の原則」——ドイツ経営経済学の経済性の原理 (Prinzip der Wirtschaftlichkeit) に通ずるものがある——を主張し、貨幣的評価の必要を強調した¹⁰⁾。筆者は、上田独自の構想であった商工経営論が、増地の経営経済学によって、どのように育成され、かつ内容的にどのように発展され、建設的な結果を生んだのか¹¹⁾、という論点を、増地学説の解明においては、絶えず核心に設定して検討する必要があると考えている。

つぎに、やはり古川栄一によって増地学説に対する概要的説明が与えられているので、筆者なりのまとめ——次節で行なう——を開陳する前に、これを参照しておこう。

増地が経営経済学の独立性を主張する理論的根拠はこうである。要するに生産経済に対する経営経済学的観察を任務とする科学として、経営経済学が成立する。独立科学としての経営経済学は増地にあっては、「経済性の見地から経営経済における因果関係」を研究することにある。また、この経営経済学の対象は経営経済(経営)であるが、これは個別経済であり、かつ生産経済であること、また経済性(Wirtschaftlichkeit)を目標にすることで特徴づけられる。こうした把握に依拠しながら、増地は広義の経済科学の分子科学として、経営経済学は独立の科学たりうるとする。さらに増地は経済性概念がけって収益性または営利性(Rentabilität)と同一でないとする。ただし経済性は収益性を排除しないともいう。収益性は資本投資者つまり企業者との関係を重視して考えられるのに対し、経済性は経営経済自体としての指導概念とされている。だが古川によれば、収益性と経済性の関係は、上田の提示した問題を増地がなお解決しえていないとの批判の対象にされることを余儀なくされている。いずれにせよ、入れ物(方法)と中身(内容)の関係問題もあって、増地の方向性は上田と異なる局面を有しつつ、なお上田の学問研究の伝統を忠実に踏襲してきたともいえるのである¹²⁾。

とはいえ、増地の展開してきた経営学の研究方法と実質的内容の考察との間には覆いがたい亀裂がある。本稿の増地学説に関する中心論点はこの問題性の検討にあるといえ、ついでそこに不可避的に惹起することを余儀なくされている「規範性」の問題局面を批判的に吟味することにもある。昭和23年(1948年)の時点で増地に対して与えられた評価、すなわち当時の日本経営学界の水準のうえにおいて増地経営学の域を出ているものはなく、ただわずかにその水平線上に新しい色彩をいく分糊塗することを企画するのみが、微力吾人のなしうる補充強化であるという点は¹³⁾、筆者も認めるに吝かでないが、その後はや30余年を経過した現時点の日本経営

学会の情勢はそのような安閑とした認識にとどまりえない新しい姿勢を要求している。

注

- 1) 高宮 晋編『新版体系経営学辞典』ダイヤモンド社, 昭和45年, 1368頁。
- 2) 藻利重隆編『経営学辞典』東洋経済新報社, 昭和42年, 5頁。
- 3) 同書, 1006頁。
- 4) 平井泰太郎編『経営学辞典』ダイヤモンド社, 昭和30年, 1145頁。
- 5) 上田貞次郎の経営学説の検討については, 裴 富吉『日本の経営学』河西, 昭和52年, 第1章「日本経営学の創生—上田貞次郎博士の経営学説—」を参考のこと。
- 6) 古川栄一・高宮 晋編, 現代経営学講座第1巻『現代の経営学』有斐閣, 昭和39年, 170頁。
- 7) 同書, 187-188頁。
- 8) 裴 富吉『日本の経営学』第1章。
- 9) 古川・高宮編, 前掲書, 173頁。
- 10) 同書, 176-178頁。
- 11) 同書, 179頁。
- 12) 同書, 182-187頁。
- 13) 増地庸治郎博士記念論文集第1巻『経済再建と経営学』巖松堂書店, 昭和23年, [馬場 誠稿, 1「増地博士の経営学と我国産業の再建—『新しき経営学』の行き方—」] 35頁。

III 収益性と経済性

前節で若干論及のあった増地経営学説の概要説明を, さらに本節で筆者なりの消化とまとめをもって整理し, 本章での増地に対する批判的検討の前提を準備しておくことにする。筆者は増地学説の主張を, (1)独立科学としての経営経済学, (2)生産経済の研究——経済性目標——, (3)企業と経営の概念, に分類し, 考察を展開していきたい。

(1) 独立科学としての経営経済学

増地は, 経営経済学は国民経済学の従属科学ないし補充科学ではなくして, それ自ら独立した科学であり, 両学は広義における経済科学の分子科学 (Gliedwissenschaften) であって, 研究上, 相互補完の関係にあるという¹⁾。いわんや経営経済学は国民経済学と相並んで広義の経済学の一部を形成する²⁾と増地が大正15年に述べたとき, そこには「経営経済学」を「経営学」と増地が呼ばない理由が明示されている³⁾。と同時に, 経営経済学は経済学の一分子として, 総合経済の内部に存し, しかも独立の細胞たる経営の作用, 生長, 経過の教科になるとの確信を秘めていたのである⁴⁾。また経営経済学は単に営利事業のみを研究するものではなく, 非営利事業も含むといっている⁵⁾。

このように増地は, 日本経営学会が創立された年に, 経営経済学の統一原理の解明を重視して, 経営経済学の目標・対象を明らかにすることを期し, さらにその名称, 発達, 研究法等について叙述していた⁶⁾。経営経済学の統一的原理が経済科学としての斯学の学問的独立性を付与する肝要な根幹を提供するわけであるが, この統一的原理の具体的理解と立論のための, 増

地の主張する経営学の研究方法が、さらに問題となる。この点をつづけて増地に聞こう。

(2) 生産経済の研究——経済性目標——

増地は経営経済学は生産経済を研究する学問であり、出資者の公私を問わないという。だから経営経済学の研究対象は、営利経済ではなく、おおよそ経済性を目標にする個別経済一般であるとする⁷⁾。なかでも経営経済学が対象にする経営経済は経済性を目標とする。生産経済にある同じ個別経済でも消費経済はその対象外となる⁸⁾。すなわち、経営経済学は経済性の立場から生産経済における因果関係を明らかにし、理論体系を樹立しようとするのが増地の主唱なのである⁹⁾。

増地のいう生産経済は、企業すなわち営利事業とは解されず、非営利事業も、また企業であり、ただそれが他人のために生産することに特徴をみるという意味を有する¹⁰⁾。それゆえ、経営の目標が営利にあるか否かは本質的問題ではないことになる¹¹⁾。経済性が経営の本質的特徴であり、経済性を目標としないものは経営と呼べない¹²⁾。営利目的の有無によって企業と非企業を別つのは、研究上かえって非合目的であると増地はいう。独立の経営所有単位であるかぎり、これを企業と解し、営利・非営利を問わない。その場合、経営とは、生産単位としてみるときいわれ、企業とは所有単位としてみるときいわれる、とする¹³⁾。

こうした増地の主張する生産経済・経済性に関して古川栄一は、経営経済学の対象としての「経営」は「経済性を目標とする生産単位」であり、その外部機構として「企業」を規定し、収益性にかわって経済性を、この学問の指導概念としているところに、その学説の特徴があると説明する¹⁴⁾。しかし、同じこの点を、川崎文治は、上田貞次郎の経済学的に視野の広い理論は、後継者増地庸治郎にいたって、経済性という企業・経営の指導原理のなかに押しこめられつつ、日本経営学のドイツの展開がはじまるという脈絡において、増地学説への解釈を与えている¹⁵⁾。増地の主張に従うならば、経営経済学の研究対象を生産経済に措定し、経済性をその認識目標とした理論視角は、包括的な体系建設への方法であるとされるはずだが、それどころか論者によっては川崎のようにその逆であるとの評価と批判を加えられているのである。

この増地の主張に関して、さらに「企業形態論」の問題に少し立ち入って検討を重ねていこう。増地は昭和12年(1937年)に、「株式会社の本質に関する経営経済的研究」という副題を添えた大著『株式会社』を公刊した。そのなかでこう述べている。企業が経営経済における所有を表示する機構と解する場合でも、それが営利目標を有するものだけに限定すべき必要を認めることはできない。かつ企業形態論においては、営利・非営利によって区別することなく、経営経済における所有機構について研究することが合目的であると信じる、と¹⁶⁾。前段での川崎の増地批判、また前節での筆者の、増地においては研究方法と実質研究の間に齟齬が生じるであろうとの指摘にかかわる重要な問題点が、そこに現出してくる。

増地は『企業形態論』(昭和5年)において、関連する論点に対し、さらにこう叙述を行なっ

ている。経営は経済性 (Wirtschaftlichkeit) を目標とする。経営の指導原理は経済原則である。経営は経済的合理主義の基礎の上に立つ¹⁷⁾。要するに、経営は経済的合理主義、経済的合目的性、経済性の世界であり、これが経営の本質的特徴である。したがって経済性を目標としない経済は経営と呼ぶことはできない¹⁸⁾。そこで経営経済学は単独経済的観察を任とするものであるから、当然まず内部組織たる経営を観察し、しかるのちに企業に及ぶのである。こうした観察を採用する場合にはじめて経営の実体が明瞭となり、単純なる技術的単位でないことが明白となる。増地はここに経済単位として経営概念が主張できるという¹⁹⁾。このような増地の経営経済学の研究方法と認識目標である生産経済と経済性は、「企業」概念が所有関係を基礎として成立するものであり、今日の私有財産制度と密接な関連を有する²⁰⁾、というにさいして、なお先段における問題性の指摘と関係して要検討の論点を提示しているといえよう。

(3) 企業と経営の概念

増地は企業と経営の概念をこう説明する。経営は生産を目的とする単独経済、生産経済である。経済自体を経営と考える。しかるにこの経営概念のほかになお企業概念を認めるゆえんはなにか。これは主として所有関係を明らかにすることにあると解釈できる。企業は経営の外部機構、外延組織、外被である。それは経営という実体を包被する外殻である。経営の外部に対する活動はすべて企業を通じて行なわれる²¹⁾。要は、経営と企業とは各自独立の活動を営む別個の具体的存在ではなくして、生産単位としてみる場合には経営となり、所有単位としてみる場合には企業となる。両者の区別は、観念上において存在する。一言にしていえば、経営は内部組織であり、企業は外部機構である。したがって企業形態論は後者の諸形式、すなわち企業形態の研究を目的とするものになる²²⁾。この増地の企業と経営の概念に対する概念的定義づけとなる説明叙述は、観念上の区別であると断りを入れてはいるものの、前項の論及中にあった「私有財産制度」との関連において企業概念と経営概念の差異を十全に吸収し、弁別する対位関係を付入しえているかどうか、なお問題を残している。また、経営経済——企業と経営を包含する——を対象にする経営経済学の認識目標は経済性であるとの一貫した主張をなしうるか、現実の経営問題に対する増地の学問的観念に関し、基本的な疑問を提起しなければなるまい。

増地の見解をさらに聞くことにしよう。企業とは経営経済の必要とする諸財貨と、経営活動によって作出される諸給付との所有を表示する独立の機構である。略言すれば企業は経営経済における所有機構である²³⁾。ところで、企業形態は経営経済における企業者の構成、あり方を示すから、経営経済における出資と支配と経営との関係の表現である。すなわちこれら三者の合一または分離が企業の本質的なものとなる²⁴⁾。これら以外の特徴にいたっては本質的なものにあらずして、むしろ第二次的特徴である²⁵⁾。しかも、増地が経営経済学で研究対象にする経営経済と、その認識目標である経済性の問題を扱うのは、もっぱら株式会社においてである。なぜなら、株式会社なる法律形態をまとう経営経済、なかんずくもっぱら営利的多数集団企業

において、経営経済学の企業形態論は研究を行なうことになるからである²⁶⁾。

このように増地は経営経済学の主要な検討の題材が営利企業の形態をとる株式会社に存する点を確認している。そこには「私有財産制度」の経済的基盤とのつながりの重さをかいまることができる。増地の経営学説に対してむけられる諸種の批判や論難は、営利原則を基準にして経済活動を営為している経営現象や事実から「経済性」目標を抽出し、今度はその鋳型に経営経済学の諸研究対象を流しこむという理論的操作、志向性に対して巻き起こっている。

注

- 1) 増地庸治郎『新訂経営要論』巖松堂書店, 昭和24年, 19頁。本書は初版昭和4年, 改訂版昭和9年, 全訂版昭和16年を経て新訂版となっている。
- 2) 同『経営経済学序論』同文館, 大正15年, 23-24頁。
- 3) 同書, 23頁。
- 4) 同書, 259頁。
- 5) 同書, 182頁。
- 6) 鈴木英壽編著『経営学総論』成文堂, 昭和52年, 3頁。
- 7) 増地『新訂経営要論』5頁。
- 8) 同書, 14頁。
- 9) 同書, 19頁。
- 10) 増地『経営経済学序論』240-242頁。
- 11) 増地庸治郎・吉田良三・大田哲三著, 経済学全集第36巻『経営経済学』改造社, 昭和4年, 76頁。
- 12) 同書, 79頁。
- 13) 同書, 85-86頁。
- 14) 高宮 晋編『新版体系経営学辞典』ダイヤモンド社, 昭和45年, 1368頁。
- 15) 高島善哉編著『現代の社会科学』春秋社, 昭和49年, [川崎文治稿, 第3部 五 今日社会科学 6 「現代資本主義と企業・経営論」] 270頁。
- 16) 増地庸治郎『株式会社』巖松堂書店, 昭和12年, 55頁。
- 17) 同『企業形態論』千倉書房, 昭和5年, 7頁。
- 18) 同書, 11頁。
- 19) 同書, 13頁。
- 20) 増地・吉田・大田『経営経済学』82頁。
- 21) 増地『企業形態論』16-17頁。
- 22) 同書, 26-27頁。
- 23) 増地『新訂経営要論』25頁。
- 24) 同書, 30頁。増地『株式会社』50頁。
- 25) 増地『株式会社』55頁。
- 26) 同書, 60頁。

IV 検討と批判

増地は経営者が経営の精神であると述べている¹⁾。支配者・経営者にして経営経済の使命を顧みることなく、ただ自己の利益を計り、経営経済が、彼らの私経済に墮するがごときの場合

は、出資と支配・経営との分離が不幸なる結果をもたらすことになるという²⁾。それゆえに増地は支配者・経営者の責任を問ひ、したがってまた株式会社をして多数集団企業の要求に適合せしめる手段として公示制度 (publicity) の強化を主張している³⁾。「經理良心の原則」⁴⁾による明瞭かつ真実なる財務報告書の作成と強制監査にも、増地は言及する⁵⁾。

増地は以上のような傾向が進化し、公示制度が発達するに及んで、経営経済の要求に内在する矛盾が止揚され、出資と支配・経営との分離が可能となった。かくして株式会社は現今——増地の主張のなされた時代での——の営利的多数集団企業、ことにその巨大なるものにとってもっとも適当な法律形態として存立すると主張する⁶⁾。ちなみにそこでの監査役は、はじめて資本家の代弁者たる地位を脱して、社会の公人となり、ひいては企業は、単なる私経済的制度たる域を脱して、社会の公器となり、社会的有機体の一細胞として存在を許され、自己の存続発展を期しえるにいたることになる、と増地はいう⁷⁾。

この増地の、企業とくに営利的多数集団企業である株式会社、しかも巨大企業に対する、理論的願望ともいえる経営学説上の主張は、それ以後50年前後を経た現在において、なお同旨の類型になる諸学説の相変らぬ積極的な展開模様を観察するとき、いまだ確たる理論妥当性を達成、獲得していない事態に停滞している実情をみることができる。ある意味ではこの増地の理論特質は、その高弟達をとおして善くも悪くも拡大再生産の方向において推進、展開されてきたといえる。今日、「営利的多数集団企業」=株式会社(巨大企業)が完全に社会の公器となり、社会的有機体の一細胞として自己の存続発展を、自己の職能として前面に押し出し、誇示ししているかどうか、まったく覚束ないところである。当然、増地学説に理論分析を施そうとする者は、誰しもがその論点に疑念を突きつける形で批判的に検討をしなければならなくなるといえよう。

再度、増地学説に対する根本的な問題性を提起しておこう。増地のいう生産経済の研究における経済性目標という認識基軸は、現代の大企業に差しむけられ、「営利的多数集団企業」のなかに出資関係よりも支配・経営関係に圧倒的な比重を設置する見地をもって、株式会社の社会的公器性を高唱している。この現代企業の把握自体にまず問題があるが、さらには「所有と経営の分離」いかんをそうした理論的展望の強力な理論的支柱にする点において、なお重ねて疑問を提起しなければならない。なぜなら、企業の本質的要素である「所有と経営の合一また分離」は、増地の主張や見通しの方向では、いまだ実現していないだけでなく、増地の予見とはまったく異なる容貌を呈しているからである。経済性を目標とする企業が現在の資本主義体制国に充満し、その経済社会全体に企業主体の発揮する「社会公器」-性が醸成されるという理論的分析視野は、はたして経営学的認識として正当でありうるのか、またその提供する観察方法が妥当かつ有効でありうるのか、大いに検討の余地があるといえよう。

つづけて増地の経営学説に対する諸批判を取り上げ、論及を深めていこう。増地が得意な、

経営学の各論分野である財務管理に関係して、論者、細井 卓の批判がはじめにある。細井は増地の「経営経済」概念や「経済性」思考に対し、経営学固有の一貫した原理を追求する態度として評価を与えるとともに⁸⁾、以下の批判を加える。すなわち今日の資本主義社会でその中核となっている営利企業の営利性が後退させられる点、いいかえれば営利性ないし収益性原理が、積極性に乏しい経済性原理の背後に押しやられてしまう点において賛同しえないという⁹⁾。さらに現代の企業に関しては、私益を含みつつなすそれを超えたところの、またある意味では私益を守るための、企業全体の利益獲得をめざしている「営利」の活動を認めなければならないと批判する¹⁰⁾。増地は営利・非営利を問わず、企業の目的は経済性の発揮→社会公器性にあるという。細井の上述における増地批判は、増地学説の現実認識のあり方と、これからの理論樹立の方法との間には看過しえない問題把握のずれがある点を、指摘しているといえよう。

つぎに、増地における企業の公的性格の強調、生産経済としての経済性目標の設定・把握について、馬場克三はこう批判する。増地の体系において公企業はわずかに企業形態の章において列挙されるだけで、全体系は明らかに資本家の企業の経営の研究に集中されている¹¹⁾。増地は、企業形態論は経営の所有関係に着目するさいの問題であるというわけであるが、そうした検討から導出、構想される経営学の基本的見地は、現実経営の実像把握から抽離しすぎた「規範性」を遺憾なく展示している。現実の把握を、当初から歪曲する結果・性向をもたらす「規範」的理解による経営学の視座は、元来、「規範」とはなにかという問題そのものの検討とはまた別個に、徹底的に糾弾されるべき対象になるであろう。

増地の直弟子である山城 章は、増地の株式会社論では静態的、現象的、抽象的な考察が意図されており、企業性格論から企業形態論へと展開の歩を前進させたが、企業体制論にはすまなかったと論評する¹²⁾。この山城の増地解釈は門下に属する論者として、いささか好意的にすぎるくらいがあり、ある意味では、増地学説の忠実な継承者である山城の増地批判の限界特性がよく表出していよう。増地の学説史的系譜において、その「規範的側面」を拡大再生産的に開花させたと評価してよい論者が、この山城なのである。山城において増地学説の包摂する矛盾は、より鮮明となり、極限に到達しているといつてよい¹³⁾。もっとも山城の増地への批判点である「静態的、現象的、抽象的」という形容表現を、本稿で問題としているような増地の経営学本質論に、さらに論難のことばとして適用するというなら、格別異論はない。念を押しているならその批判点は、増地→山城という学問上の系譜関係にも適用可能である。

増地へのより包括的で徹底的な批判は川崎文治によって与えられている。川崎の批判点を列挙してみよう。まず、増地学説は産業合理化時代を背景とする収益性原理=利潤ぬきの官許的教科書的性格——経済性目標という認識方法と私有財産制度の軽視——にその限界があるという点である¹⁴⁾。つぎに、経営経済が生産経済単位をなすという基本的対象認識と工業経営なる概念との意味関連が明らかでないという批判である¹⁵⁾。みつつに、上田貞次郎の経済学的認識からの

後退と、それにニックリツェが経営経済を市場関係における企業の位置とともに生産一分配の全循環過程(実は資本の運動)において把握するところにあった方法からも、後退がみられるという批判である¹⁶⁾。よっつに、論理の形式性、平板性という批判点である¹⁷⁾。このような諸批判とともに、川崎は増地の取り上げた経営問題そのものの諸課題を現代の経営学は研究対象にすべきであり、すでにそれが増地によって付与されていた点は高く評価する¹⁸⁾。

さてわれわれは以上の増地学説に対する諸批判を通してなにを学べばよいのであろうか。それは、ひとつに経営学の本質論方法論がより現実直視の理論展開を支える形式でなければならぬこと、ふたつにたとえ「規範的性格」を意図するとしないにもかかわらず、これを経営理論の指導原則にすえる場合は、立場いかんを問わず、きわめて慎重であらねばならないということ、と指摘できよう。増地学説の問題性と、これに対する批判点は、以上指摘の二点において大体、淵源することはまちがいないのである。一言でいえば、経営学の方法と内容の関連のあり方、させ方では透徹した現実への配慮と理論構築における大胆な着想とを、完膚なきまでに対峙させ、突きつめる努力が欠かせないという教訓を、増地学説から学ぶのは賢明なことといえよう。

またここで増地の門下諸学者においてその後どのような理論的継承と展開がなされているかをみることも有益であろう。前段の論旨とも合わせて検討してみよう。山本安次郎は、古川栄一、山城 章、藻利重隆という増地門下三名についてこうまとめている¹⁹⁾。古川栄一は増地学説の伝統をもっともよく守り、生かし発展させた。山城 章は増地学説の伝統に立ちつつ、これを越え、創造性に富む努力をしている。藻利重隆は増地学説の伝統を、厳密に論理的に鍛練し、体系化しようと努力している。これら三人の増地門下の学者は、増地学説の創造的・積極的な理論継承と展開を実行しえたとの誉れを文句なくさげられるべき資格を有する。と同時に、増地学説の規範的問題側面をも多分に無批判的・無自覚的に受けついでいるとの批難を甘受するほかない理論特質を、各自が内包させてもいる。増地学説を日本経営学史の潮流のなかで吟味し、評価を加えるとき、その学問的功罪は、前述で指摘の「規範論」としての論理的性格が継承者達のなかに広くまた深く波及、浸透している事実において看取することができるといえよう。ともかくも増地学説の第二世代としての諸学者は華麗な展開を披露してくれた。しかしなおその第三世代が、増地の第二世代からの継承者として、進取の気をたずさえる全一的な理論学説の展開をみせていないのはどうした事情によるのであろうか。つまり、増地第二世代を第一世代とする第二世代の諸学者——すなわち増地第三世代——に、増地第二世代のような理論的な活発さと覇気もう一息、欠けるような印象を受けざるをえないのは、どうしてであろうか。どうやら「増地規範学説」の効用に問題がありそうである。日本経営学における増地の学問的功罪を識別し評価する鍵はその辺に存するかも知れないといっておこう。

注

- 1) 増地庸治郎『新訂経営要論』巖松堂書店，昭和24年，102頁。
- 2) 同『株式会社』巖松堂書店，昭和12年，756頁。
- 3) 同書，757頁。
- 4) 増地庸治郎記念論文集第1巻『経済再建と経営学』巖松堂書店，昭和23年，〔馬場 誠稿，1「増地博士の経営学と我国産業の再建」〕18頁。
- 5) 増地『株式会社』767頁。
- 6) 同書，771頁。
- 7) 増地庸治郎『企業形態論』千倉書房，昭和5年，207頁。
- 8) 細井 卓『現代企業財務』金原出版，昭和35年，14頁。
- 9) 同書，16頁。
- 10) 同書，18頁。
- 11) 馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣，昭和32年，111頁。
- 12) 山城 章『現代の企業』森山書店，昭和36年，88-89頁。
- 13) 山城 章の経営学説については，斐 富吉『日本の経営学』河西，昭和52年，第4章「日本の経営『近代化』論の問題性—山城 章教授の経営学説の一断面—」，および斐 富吉『『日本の経営論』の課題—山城 章『日本の経営論』に関する批判的覚書—」，札幌商科大学・札幌短期大学『論集』第22号〈商経編〉昭和53年3月を参照されたい。
- 14) 古林喜楽編著『日本経営学史一人と学説』日本評論社，昭和46年，28頁。
- 15) 同書，29頁。
- 16) 同書，33-34頁。
- 17) 同書，35頁。
- 18) 同書，41頁。
- 19) 山本安次郎『日本経営学五十年一回顧と展望』東洋経済新報社，昭和52年，178頁。

V む す び

本章は，増地庸治郎の経営学を日本規範学説の創始と位置づけ，その経営学の本質論的な主張点を中心の検討対象におき，論述をすすめてきた。増地学説の真価は，この理論が取扱い展開してきたはずの対象問題が，増地の意図とは別方向から現実的に生起してきており，逆に増地におけるその理論構想の意味が問われているというところに見出しうるのである。この課題は，現在まさに日本経営学が対面し，呻吟させられている理論的難関を差し示しているといえよう。

最後に本節では，論旨の都合上，論及できなかった増地学説の諸問題を補説的に指摘しておきたい。まずは，増地の企業形態論における私企業形態の分類基準について，それを(1)単独企業，(2)少数集団企業，(3)多数集団企業に分類するが，出資者が単独であるか多数であるか，ということ自体にはさしたる意味があるとはいえない，という批判がある¹⁾。また増地の企業形態論・株式会社論には企業集中形態に関する考察が欠けているとの批判もある。この批判は，そうした増地の学問的影響力の大きさのために，日本の企業形態の研究において，「企業形態

論」と「企業集中論」とを別々に論ずるその後の傾向と無縁ではないという²⁾。さらに増地においては経験対象と認識対象の区別がないとの指摘がある³⁾。なぜなら、増地の説にはア・ポストリオリとア・プリオリの区別が認めがたく、経験対象と認識対象との区別に関する観念がないからであるといわれている⁴⁾。

ここでは詳説しないが、以上の諸批判のなかに増地学説の基本的問題点に接続する重要な指摘があることのみを喚起しておこう。社会科学としての経営学に必要な学問方法論の基礎工事において多分に曖昧な諸点を残す伝統は、増地のみならず、増地門下を通して現在も、なおまだ、その学問的系譜に属する諸論(者)に突きつけられている課題であることを認容しないわけにはいかないのである。

筆者は「日本規範学説の創始」としての増地庸治郎の経営学説を検討し、批判的な解明を行ってきた。ここで筆者は増地が規範的経営学説の構想・立論にさいして恐らく重要な契機としたはずのニックリッシュの下への留学師事という出来事に関係して、さらに付言したい点がある。それは、ニックリッシュの経営学説に吟味を加えた論者がいうつぎの見解に、基本的に筆者が賛同するということである。すなわち、無主体的批判は考えられないから、批判は必然的に生とのからみ合いにおいて問題になる。批判は創造を前提としてのみ可能である。だとするならば、批判は創造のための「規範」を生み出す⁵⁾。われわれは、ニックリッシュがいわゆる観念論、規範論であるからといってこれを放棄するのではなく、もしそうであるなら、よりいっそう歴史的、社会的、かつ批判的である理論、研究によってこれを補完しなければならない⁶⁾。したがって、われわれは亀井辰雄がいうごとく、増地学説が上田貞次郎およびニックリッシュを学問的意味における父と母にし、この父母の衣鉢を拡大し補充し、新時代に適合するものとして再生させた、という点を⁷⁾、再度、現在的に問いなおす必要がある。筆者にとって当面必要な任務は日本の諸経営学説に対する「批判」そのものを深化、徹底させることにある。この学問的作業すら、現今の日本経営学においては不全のままにおかれているからである。「隗より始めよ」とは日本経営学が自己の身中にある学説研究にとってけだし至言といえよう。

注

- 1) 馬場克三『株式会社金融論』森山書店、昭和40年、56頁。
- 2) 上林貞治郎・稲葉 襄編、講座現代経営経済学 2『企業形態論』中央経済社、昭和43年、42頁。
- 3) 馬場敬治『経営学方法論』酒井書店・育英堂事業部、昭和45年〔日本評論社、昭和6年〕、91頁。
- 4) 佐々木吉郎『新版経営経済学の成立』中央書房、昭和30年、203頁。
- 5) 鈴木辰治『経営と経済体制』文真堂、昭和52年、232頁、247頁。
- 6) 同書、295頁。
- 7) 亀井辰雄「増地博士の人となり学説」、龍谷大学『経済学論集』第14巻第1号昭和50年1月、74頁。

1978. 12. 5

(べえ ぶぎる 経営学専攻)